

令和8年度 第1四半期

退職等年金給付組合積立金 運用状況



東京都職員共済組合

目次

- ・ 令和 8 年度 第 1 四半期運用実績（概要） P 2
- ・ 令和 8 年度 第 1 四半期市場環境（その 1） P 3
- ・ 令和 8 年度 第 1 四半期市場環境（その 2） P 4
- ・ 令和 8 年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合 P 5
- ・ 令和 8 年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P 6
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P 7
- ・ 令和 8 年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P 8
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P 9
- ・ 令和 8 年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額 P 10
- ・ 資産運用に関する専門用語の解説 P 11

令和8年度 第1四半期運用実績（概要）

運用収益額 + 2. 7 4 億円 ※実現収益額
(第1四半期)

運用利回り + 0. 2 1 % ※実現収益率
(第1四半期)

運用資産残高 1, 3 3 0 億円
(第1四半期末)
(簿価ベース)

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和8年度 第1四半期市場環境（その1）

【各市場の動き（令和8年3月～令和8年6月）】

国内債券	10年国債利回りは上昇しました。期初は、中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念から利回りが上昇しました。期央には、日本銀行による追加利上げ観測や国債需給への懸念を受けて上昇基調が続きました。期末には、日本銀行が政策金利を1.0%へ引き上げた一方、中東情勢の緊張緩和期待を受けた原油価格の下落もあり、利回りの上昇幅は縮小しました。
国内株式	国内株式（TOPIX）は上昇しました。期初は、中東情勢の緊張緩和期待や米国ハイテク株高を背景に堅調なスタートとなりました。期央にかけては、AI・半導体関連銘柄の上昇や企業業績の改善期待を支えに上昇基調で推移しました。期末には、米国とイランの和平交渉進展や原油価格の下落が好感された一方、日本銀行の利上げや高値警戒感が上値を抑えたものの、株価は底堅く推移しました。
外国債券	米国10年国債利回りは上昇しました。中東情勢を背景としたインフレ懸念や堅調な物価指標を受けて利下げ観測が後退し、高水準で推移しました。期末にかけては、FRBの慎重な金融政策運営も意識され、利回りは底堅く推移しました。 ドイツ10年国債利回りは低下しました。ECBによる金融引締め観測から上昇する場面もありましたが、景気減速懸念やエネルギー価格の落ち着きを背景に、期末にかけて低下しました。
外国株式	米国株式（NYダウ）は上昇しました。中東情勢の緊張緩和や企業業績への期待に加え、AI関連投資やデータセンター需要の拡大を背景に堅調に推移しました。期末には金融引締めへの警戒感もみられましたが、株価は上昇基調を維持しました。 欧州株式（ドイツDAX）は上昇しました。ドイツの財政拡張期待や企業業績を支えに上昇したものの、期末には金融引締めへの警戒感や景気減速懸念から上値の重い展開となりました。
外国為替	ドル／円はドル高・円安となりました。期初は日本政府による為替介入により円高に振れる場面もありましたが、その後は米国のインフレ率の高止まりやFRBの引締め姿勢を背景にドル高・円安が進行し、期末にかけて上昇基調となりました。 ユーロ／円はユーロ高・円安となりました。期初は為替介入の影響から円高となる局面もありましたが、期央以降は中東情勢の緊張緩和やECBの金融引締め姿勢を背景にユーロ買いが優勢となり、期末にかけてユーロ高・円安基調で推移しました。

○ ベンチマーク収益率

	令和8年3月末～ 令和8年6月末
<国内債券> NOMURA-BPI総合	▲1.15%
<国内株式> TOPIX（配当込み）	14.40%
<外国債券> FTSE世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	3.06%
<外国株式> MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み）	17.59%

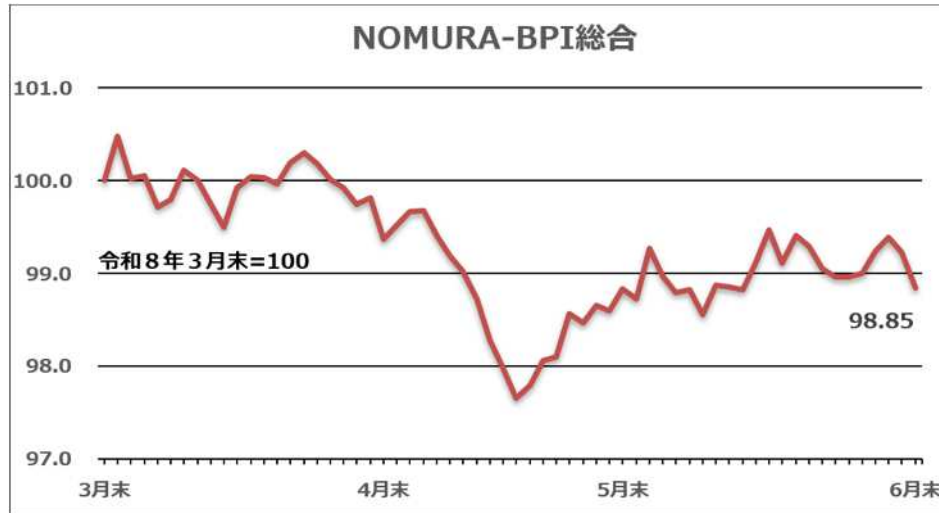
○ 参考指標

		令和8年3月末	令和8年4月末	令和8年5月末	令和8年6月末
国内債券	新発10年国債利回り（%）	2.354	2.525	2.667	2.683
国内株式	TOPIX（ポイント）	3,497.86	3,727.21	3,957.17	3,994.76
	日経平均株価（円）	51,063.72	59,284.92	66,329.5	70,062.32
外国債券	米国10年国債利回り（%）	4.317	4.371	4.436	4.465
	ドイツ10年国債利回り（%）	3.004	3.037	2.938	2.860
外国株式	NYダウ（ドル）	46,341.51	49,652.14	51,032.46	52,319.20
	ドイツDAX（ポイント）	22,680.04	24,292.38	25,104.7	24,995.81
外国為替	ドル／円（円）	158.72	156.59	159.27	162.55
	ユーロ／円（円）	183.38	183.7	185.67	185.68

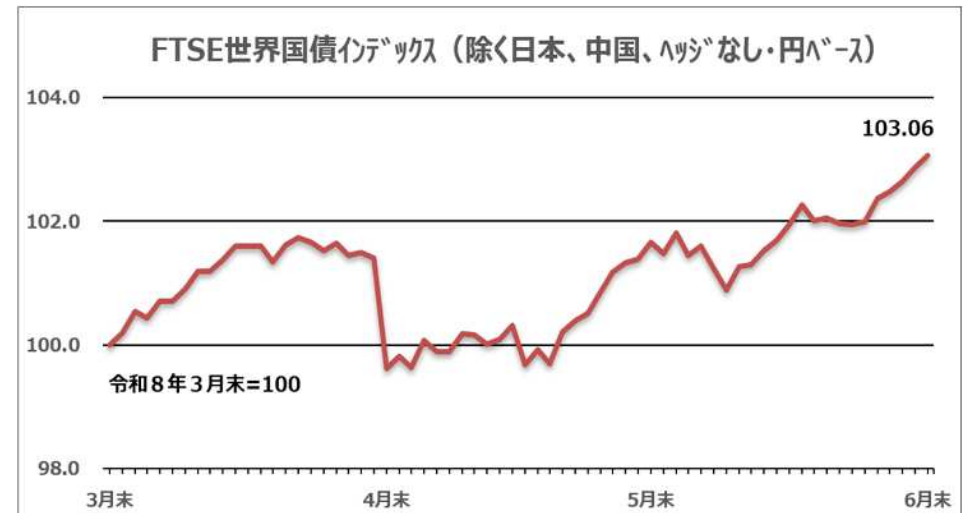
令和8年度 第1四半期市場環境(その2)

ベンチマークインデックスの推移（令和8年度第1四半期） ※令和8年3月末時点の指数を「100」としてグラフ化しています

【国内債券】



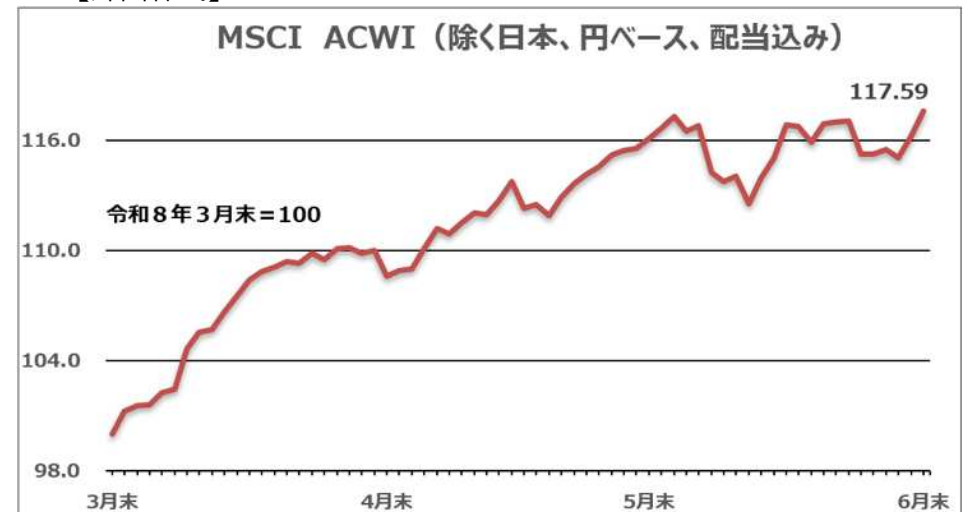
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

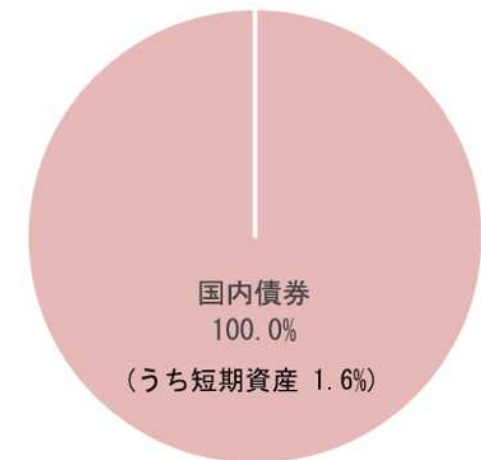


令和8年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	令和7年度 年度末	令和8年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	100.0	100.0	—	—	—
(うち短期資産)	(1.0)	(1.6)	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

(注2) 資産構成割合は簿価ベースの数値です。

(注3) 記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

令和 8 年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

- 令和 8 年度第 1 四半期の実現収益率は、0.21%となりました。
 ○退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

	令和 8 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
実現収益率	0.21	—	—	—	0.21
国内債券	0.21	—	—	—	0.21
(うち短期資産)	(0.00)	—	—	—	(0.00)

(参考)

(単位：%)

	令和 8 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
修正総合収益率	▲1.63	—	—	—	▲1.63

(注 1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注 2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注 3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注 4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位：％)

	令和 7 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
実現収益率	0.15	0.16	0.17	0.19	0.68
国内債券	0.15	0.16	0.17	0.19	0.68
(うち短期資産)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位：％)

	令和 7 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
修正総合収益率	0.07	▲1.32	▲2.45	▲1.93	▲5.63

令和 8 年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：億円)

	令和 8 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
実現収益額	2.74	—	—	—	2.74
国内債券	2.74	—	—	—	2.74
(うち短期資産)	(0.00)	—	—	—	(0.00)

(参考)

(単位：億円)

	令和 8 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
総合収益額	▲18.29	—	—	—	▲18.29

(注 1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注 2) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注 3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注 4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

（単位：億円）

	令和 7 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
実現収益額	1. 79	1. 98	2. 18	2. 42	8. 37
国内債券	1. 79	1. 98	2. 18	2. 42	8. 37
（うち短期資産）	(0. 00)	(0. 00)	(0. 00)	(0. 00)	(0. 00)

（参考）

（単位：億円）

	令和 7 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
総合収益額	0. 77	▲ 14. 49	▲ 27. 35	▲ 21. 69	▲ 62. 76

令和8年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和7年度末			令和8年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,300	1,112	▲189	1,330	1,123	▲207	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち短期資産)	(13)	(13)	(0)	(21)	(21)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,300	1,112	▲189	1,330	1,123	▲207	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,166	1,048	▲118	1,195	1,078	▲117	1,233	1,099	▲135	1,277	1,114	▲163	1,300	1,112	▲189
(うち短期資産)	(12)	(12)	(0)	(19)	(19)	(0)	(13)	(13)	(0)	(30)	(30)	(0)	(13)	(13)	(0)
合計	1,166	1,048	▲118	1,195	1,078	▲117	1,233	1,099	▲135	1,277	1,114	▲163	1,300	1,112	▲189

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考値です。

(注3) 上記数値(令和8年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

資産運用に関する専門用語の解説

○ 実現収益額 (計算式)

実現収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）

○ 実現収益率 (計算式)

実現収益率 = 実現収益額 ÷ 簿価平均残高

○ 総合収益額

実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式)

総合収益額 = 実現収益額 + 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）

○ 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。総合収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)

修正総合収益率 = 総合収益額 / （簿価平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益）

○ 格付

債券の信用力や元利金の支払能力の安全性などを総合的に分析してランク付けし、アルファベットなど分かりやすい記号で示されたものです。格付機関が付与します。

一般にB B B格までが投資適格とされ、B B格以下になると信用リスクが高くなるとされています。